



令和3年度中小企業の中長期の削減目標に向けた 取組可能な対策行動の可視化モデル事業

事業概要

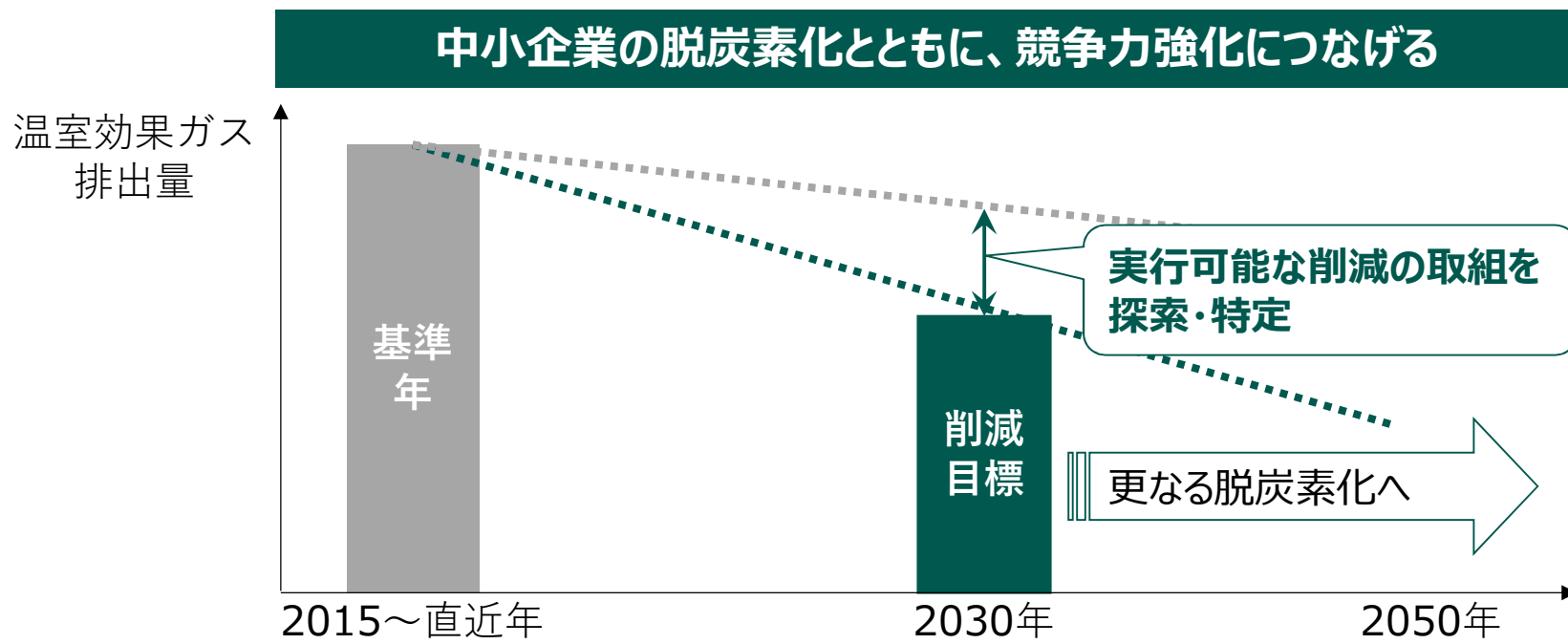


【背景】

- 2050年のカーボンニュートラル実現や、「温室効果ガスを2013年度比46%削減、そして50%の高みに向けて挑戦を続ける」という新たな2030年度目標の達成のためには、地域を支える中小企業の脱炭素化が不可欠です。
- また、SDGsやESG投資の急速な浸透とともに、脱炭素化は中小企業がサプライチェーンに生き残るための「必要条件」になりつつあります。

【モデル事業による中小企業支援】

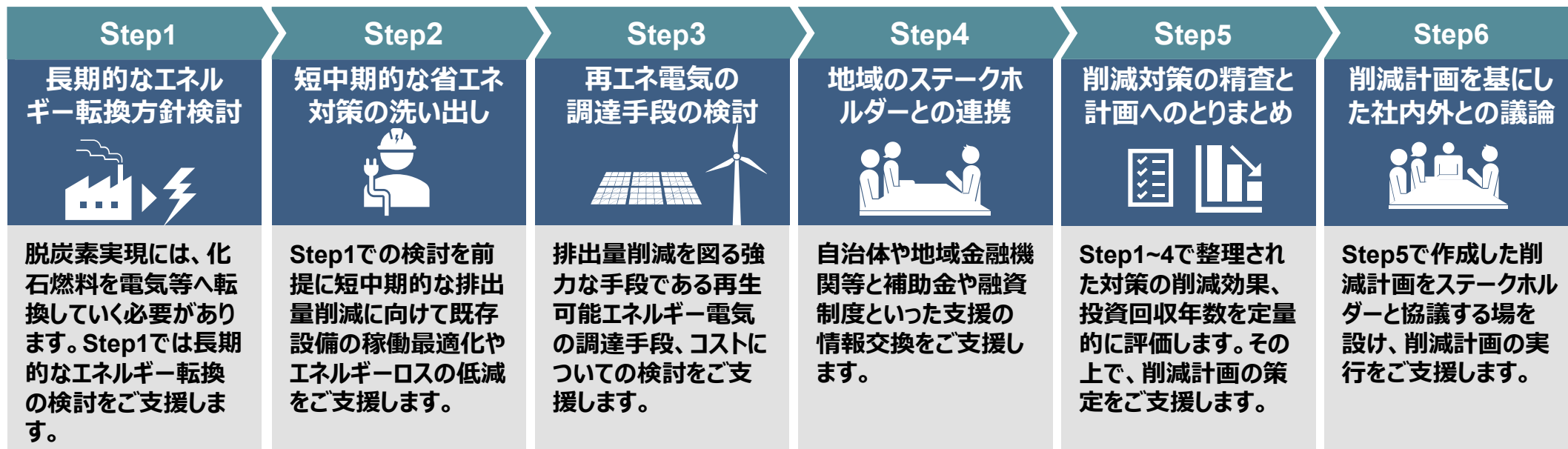
- 中小企業による温室効果ガス大幅削減に向けて、実行可能な取組を探索、特定し、削減計画（2030年頃までのロードマップ）案を作成いたします。



【ご支援の概要】

- モデル事業者様の温室効果ガス排出に係る現状やニーズを踏まえ、**重要となる削減対策を分析・特定し、そのコストや削減量を試算した上で、削減計画の策定を支援**します。
- また、**ステークホルダー（金融機関や取引先、自治体）との削減計画に関する協議や連携を支援**し、より実効性のある削減計画とします。

モデル事業の概要



モデル事業におけるスケジュール概要

【モデル事業の検討スケジュール】

2021年

2022年

8月

9月

10月

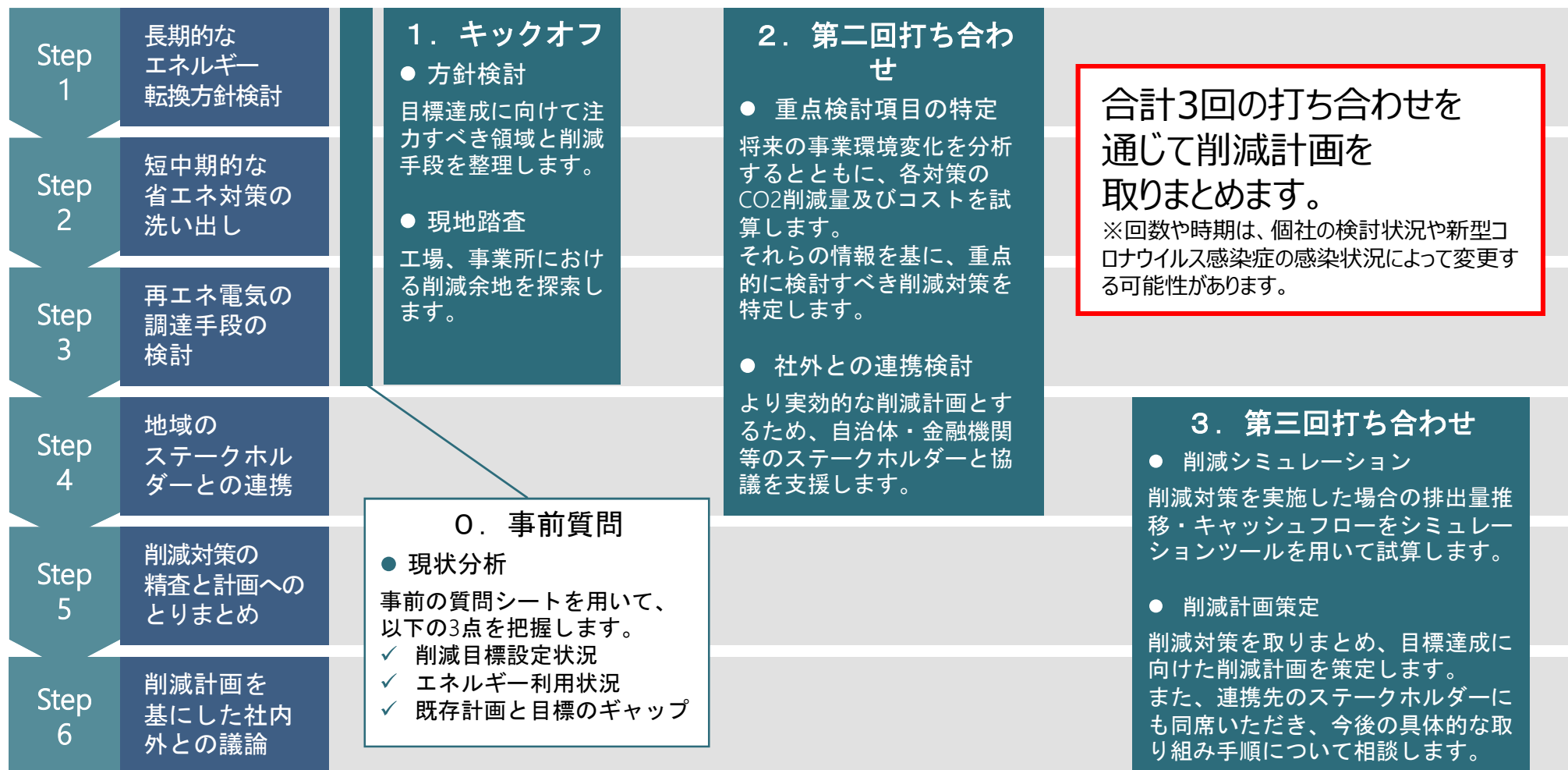
11月

12月

1月

2月

3月



モデル事業の進め方・アウトプット

- 企業への支援は三菱総合研究所及び提携先（一般財団法人省エネルギーセンター、中外テクノス株式会社）が共同で行い、**各企業につき2～3名程度のコンサルタントが担当**します。
- 支援にあたっては、各ミーティング等においてコンサルタントが参加企業の本社や事業所を訪問のうえ面談し、プレストや調査分析結果の提示等を行います。
 - コロナ禍の状況に応じて一部のミーティングをWEB会議で代替させて頂く場合があります。
- モデル事業後に中小企業が円滑に削減対策に取り組めるよう、**モデル事業では以下のアウトプットを提示するとともに、ステークホルダーとの協議や連携を支援**します。

アウトプット（例）

概要

削減計画	省エネや電化、再エネ導入による対策の実施時期及び削減量を推計し、取組のロードマップを示します。
再エネ調達方法の特定	小売電気事業者からの再エネ電力メニュー購入のほか、地域資源の活用可能性を踏まえ、設置スペースや投資資金の有無等を勘案して、最適な再エネの調達方法を提案します。
資金計画 （キャッシュフロー表）	省エネや電化、再エネ導入に係る費用対効果として、キャッシュフローへの影響を試算します。また、カーボンプライシング等の将来的な外部環境変化の影響も見える化します。

＜削減計画のとりまとめイメージ例＞



令和3年度モデル事業の公募について



- 参加形態として、以下の二つのタイプをいずれかをお選びください。（いずれのタイプも申請者は中小企業とします。）
 - タイプA：温室効果ガス削減に関する中長期目標（SBTや再エネ電力100%等）を設定している、又は、設定を検討している中小企業の単独参加
 - タイプB：温室効果ガス削減に関する中長期目標（SBTや再エネ電力100%等）を設定している、又は、設定を検討している中小企業が大企業・金融機関・自治体等と連携して参加
- 本支援により得られるアウトプットをより充実させる観点から、タイプBで応募いただいた場合は、優先いたします。
- 募集期間：令和3年7月5日（月）～8月20日（金）
- 申請書提出先、お問い合わせ先
株式会社三菱総合研究所
（令和3年度中小企業の中長期の削減目標に向けた取組可能な対策行動の可視化モデル事業 事務局）
E-mail：moe_sbt_support@ml.mri.co.jp

